

全国市議会旬報

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

令和2年 12月5日
(2020年)
毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 2309
発行人 滝本 純生
https://www.si-gichokai.jp



政府 与党へ

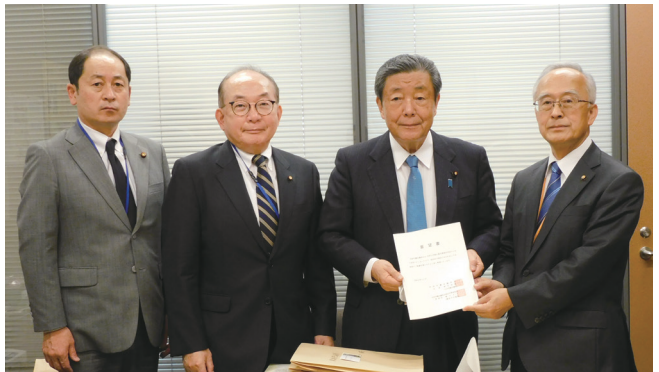
正副会長

固定資産税
自/軽自税

税収の安定的確保 要望 臨時軽減措置の終了



宮沢自民党税制調査会小委員長 (右から2人目)



森山自民党国会対策委員長 (右から2人目)



決意表明する野尻会長

「活気ある地
18日、都内で
三団体は11月
会の地方議会
町村議会議長
都道府県議会
議長会、全国
本会、全国

国会・議員法制化を 議三団 活気ある地方議会を目指す全国大会

【2面に要望概要】
本会の野尻哲雄会長 (大分市)、伏谷修一副会長 (多賀城市)、木村裕副会長 (吹田市) は11月26日、来年度税制改正に向けて政府・与党要職に要望した。新型コロナウイルス感染症の影響により地方財政の環境が一層厳しくなる中、地方税の安定確保に向け▽固定資産税の制度堅持▽自動車税・軽自動車税の環境性能割の軽減措置の確実な終了について重点的に要望した。

【要望先】▽森山裕自民党国会対策委員長▽宮沢洋一同党税制調査会小委員長▽石田真敏同党税制調査会副会長▽衛藤征士郎同党税制調査会副会長
▽小淵優子同党税制調査会副会長▽塩崎恭久同党税制調査会副会長▽山本有二同党税制調査会副会長▽奥野信亮同党税制調査会幹事

地元国会議員へ働きかけを!
来年度の税制改正で最も重要な事項である下記の2項目について、各市議会では地元国会議員に積極的に面談を行うなど、早急かつ強力な要望活動が求められている。

- ①固定資産税の負担調整を商業地等に限らず宅地にまで拡大されることになれば、大規模な税収減が危惧される。税収の安定的確保に向けた特段の配慮を求める。
- ②自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減措置の更なる延長は行わないこと。

方議会を目指す全国大会」を共催した。議会の位置付け・議員職務の法制化などの課題実現を求めた決議を採択、大会終了後、野尻哲雄会長はじめ三団体会長が下村博文自民党政調会長、竹内謙公明党政調会長ら与党責任者を訪ね、制度改正を訴えた。

【3面へ続く】

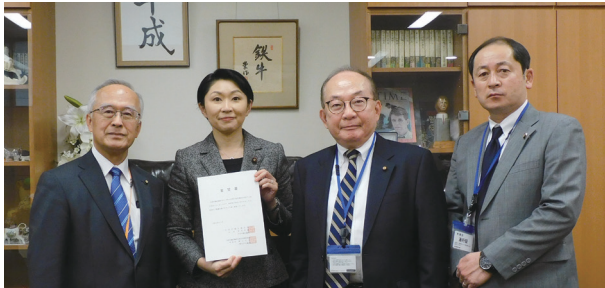
— 自民党税制調査会への要望 —



石田副会長（右から2人目）



衛藤副会長（右から2人目）



小淵副会長（左から2人目）



塩崎副会長（左から2人目）



山本副会長（右から2人目）



奥野幹事（左から2人目）

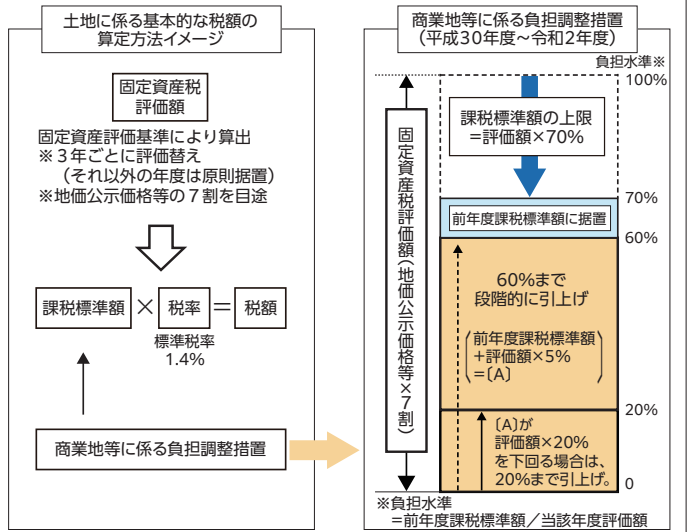
固定資産税について（要望概要）

固定資産税は、市町村財政を支える最も重要な基幹税。制度の根幹に影響する見直しは、土地・家屋・償却資産を問わず決して行わず、安定的確保を求める。

固定資産税の負担調整は、負担抑制策を「商業地等」に限らず、「宅地」まで拡大する議論が出ているが、安定的税収確保に向けて特段の配慮を求める。

固定資産税の令和3年度評価替えへの対応

- 固定資産税においては、土地・家屋について、3年に1回、「評価替え」を行い、価格の変化を反映（次回は、令和3年度が評価替え年度）。
- 宅地については、令和2年1月1日の地価公示価格等の7割を目途として評価。ただし、令和2年7月1日までの半年間の変動率を評価額に反映させるため措置（下落修正措置）がある。
- 評価替えに際しては、価格の変動に伴う税負担の激変を緩和するための負担調整措置等も併せて検討を行い、必要な措置を講じてきており、令和3年度税制改正で令和3年度以降の負担調整措置等のあり方を検討。



（総務省資料から）

自動車税・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減（要望概要）

自動車税・軽自動車税は自治体にとって貴重な財源である。緊急経済対策により、自動車税等の環境性能割の臨時的軽減が半年延長されたが、更なる延長は断じて行わないこと。

万が一、延長する場合には半年間延長した時と同様に地方税の減収分に対し国費による補填措置を必ず講じること。

環境性能割の臨時的軽減措置の概要

対象：令和元年10月1日から令和3年3月31日までの間に取得した自家用乗用車（新車・中古車）

措置内容：自動車税環境性能割又は軽自動車税環境性能割の税率を1%分軽減

〔登録車〕

税率	臨時的軽減
非課税	非課税
1.0%	非課税
2.0%	1.0%
3.0%	2.0%

〔軽自動車〕

税率	臨時的軽減
非課税	非課税
1.0%	非課税
2.0%	1.0%

（注）消費税率上げに伴う対応として、令和元年10月1日から令和2年9月30日までの1年間限りの措置として創設（令和元年度税制改正）その後、新型コロナウイルス感染症への対応として、令和3年3月31日までの半年間延長。

※なお、この措置による地方税の減収（750億円程度）については、地方特例交付金により、全額国庫で補填する。

（総務省資料から）

議会三団体による要望



下村自民党政調会長（右から2人目）



竹内公明党政調会長（右から3人目）、国重徹同党総務部長（右から2人目）、若松謙維同党同部会長代理（右端）

決議概要

「活気ある地方議会を目指す全国大会」

- 一 議会の位置付け、権限を法律上明確化すること。
- 一 議員の職務等を法律上明確化すること。
- 一 厚生年金への地方議会議員の加入や立候補に伴う企業等による休暇の保障など、立候補環境の改善のための法整備を行うこと。
- 一 小規模議会の議員報酬を適正な水準に引き上げられるよう、財政支援を行うこと。
- 一 議会における政策立案を支援するための体制を整備すること。
- 一 議会における政策立案に資するため、国における意見書を積極的に活用し、その活用結果を公表すること。
- 一 議会のデジタル化への取組について、技術的・財政的に支援を行うこと。

野尻会長 大会決意表明

人口減少と高齢化の加速、グローバル化の拡張、テクノロジーの進化などにより、わが国の社会・経済の構造は大きく変わりつつあります。直近では新型コロナウイルス感染症の深刻な影響が加わり、地方公共団体は、都市への人口集中と周辺地域の衰退、増大する医療介護の安定的な確保など、これまでの課題とともに、行政のデジタル化など新たな課題にも迫られています。それぞれの地域が諸課題を克服し、持続的な発展を図るため、地方議会と議員には、これまで以上に行政への多様な民意の反映と集約が求められます。社会や地域の分断を懸念する声が高まる中、議会の役割は困難を増し、責任も重大になります。専門議員の割合も確実に高まると予想されます。

私たち地方議会議員は、会期中の議会活動にとどまらず、日々、住民の声を聴き、地域の課題を調査し、議会の審議等を通じて政治・行政に反映させる活動を行っています。これらの活動をさらに強化し、住民に信頼され、魅力ある議会をつくっているかねばなりません。同時に、小規模市町村で深刻化する手不足問題の克服にも配慮し、女性やサラリーマン層はじめ多様な人材で構成される活気ある地方議会を実現する必要があります。

地方公共団体の意思を決定しているのは議会であり、議員は職業としてその職務を行っております。しかし、現行地方自治法は、地方議会の位置付けや議員の職責について明確な規定を欠いています。また、議会と議員の活動が住民から見えにくく、存在意義が厳しく問われる状況になっています。

そこでまず、地方自治法を改正し、明確な規定を置くことを求めます。地方議会や議員に対する住民の理解を深めやすくなります。議員自身にも職責の重さを感じ自覚されます。議会を活性化し、若者や女性をはじめ新たな人材の議会への参画につながります。

併せて、厚生年金への地方議会議員の加入実現をめざします。会社員等が、議員に転身しても切れ目なく厚生年金の適用を受けることができ、立候補しやすい環境を整えば、多様な人材の地方議会への参画に一層弾みがつきます。

そのほか、小規模市町村議会の低水準な議員報酬の引上げに対する財政支援、地方議会の政策立案機能の強化に対する支援、特に国会等に提出された意見書の積極的活用への取組み、議会のデジタル化に対する技術的・財政的支援などについても、積極的に善処を求めてまいります。

以上、三議長会が一体となって、これら事項の実現を期し、関係法案の早急な国会提出と成立を強く決意を求め、ここに表明いたします。

【1面から続く】

大会では野尻会長が、必要な制度改正に向けた「決意表明」に立ち、「まず、地方自治法を改正し（議会・議員をめぐる）明確な規定を置くことを求める。併せて厚生年金への地方議会議員の加入実現をめざす」などと強調。

続く来賓あいさつで、武田良太総務相は「地方議会が直面する課題について、上で『多様な人材が地方...』

「一体的に議論する必要がある」と述べた。石田祝稔衆議院総務委員長、浜田昌良参議院総務委員長はともに、国会でも関係者の意見を聴きながら検討していく意向を示した。採択した決議は、新型コロナウイルス対策や、デジタル技術の活用拡大など、地方議会が今年に入って直面した課題も例示。その概要は左掲。

「議会議員として積極的に活動し、活気ある地方議会を創り、地方公共団体が直面する様々な課題の解決に向け、その役割を一層果たしていくため」として、議会・議員規定の法制化のほか、▽厚生年金への地方議員加入▽小規模議会の議員報酬引き上げ▽議会の政策立案を支援する体制整備―などの実現を訴えた（決議概要は左掲）。

各委員会相次ぎ開催

要望書決定政府・与党へ要望

地行・産経・国対・国と地方

本会は地方行政、産業経済、国会対策の各委員会、国と地方の協議の場等に関する特別委員会を相次いで開催。各委員会所管の個別要望事項や本会の重点要望事項などに関する要望書を決定し、政府や与党、地元選出国会議員へ要望活動を実施した。

地方行政委員会



植條地方行政委員長
(坂出市)

地方行政委員会(委員長 植條敬介)は11月16日、都内で第157回委員会を開催し、多様な人材の市議会参画促進や厚生年金への地方議会議員の加入などについて求める要望書を決定した。冒頭、植條委員長は、

多様な人材の市議会への参画を促す取り組みを要望の大きな柱とした上で、「市議会参画のための環境整備や議会権能強化が地方議員のなり手不足の克服にもつながるものと考え、決議に沿った要望の展開が必要」とあ

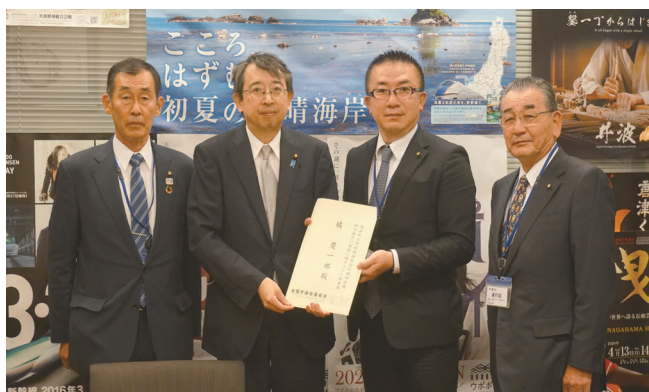
国会対策委員会



横山国会対策委員長
(横浜市)

国会対策委員会(委員長 横山正人)は11月17日、第141回委員会を開催。要望書を決定し、委員会終了後には政府・与党に対し要望活動を行った。横山委員長は冒頭あい

多様な人材の市議会への参画を促す取り組みを要望の大きな柱とした上で、「市議会参画のための環境整備や議会権能強化が地方議員のなり手不足の克服にもつながるものと考え、決議に沿った要望の展開が必要」とあ



橋自民党総務部会長(左から2人目)



あかま自民党地方議会の課題に関するPT事務局長(左から2人目)

いさつした。また、地方議員の厚生年金への加入についても引き続き粘り強い要望が必要とした。協議では、地方行政関

連施策についての16項目からなる要望書を原案の通り決定。委員会の要望の柱となる「多様な人材の市議会参画促進」や「厚生年金への地方議会

の充実確保▽新型コロナウイルス対策▽頻発・激甚化する大規模災害等からの復旧・復興対策及び防大震災からの復旧・復興に関する5項目からなる。特に「地方創生・

さつで「固定資産税、電気供給業に係る収入金額課税、ゴルフ場利用税の現行制度堅持に加え、固定資産税の評価替えの確実な実施や、自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減措置の更な

る延長を行わないことを要望していかなければならない」と述べ、要望活動への協力を求めた。要望書は、▽多様な人材の市議会への参画促進▽地方創生・地方分権改

議員の加入のほかに、地方分権や地方創生の推進、過疎対策や消防防災体制の充実強化などについて求めている(全文は本会HPに掲載)。また、同時に各委員会で共通の「新型コロナウイルスに関する要望書」についても決定した。部会長代理に対して要望書を手交し、面談要望を行った。

議員の加入のほかに、地方分権や地方創生の推進、過疎対策や消防防災体制の充実強化などについて求めている(全文は本会HPに掲載)。また、同時に各委員会で共通の「新型コロナウイルスに関する要望書」についても決定した。部会長代理に対して要望書を手交し、面談要望を行った。



山川産業経済委員長
(郡上市)

産業経済委員会

産業経済委員会（委員長 山川直保郡上市議長）は11月19日、第169回委員会を開催。農林水産業や中小企業の振興、食の安全対策、資源・エネルギー対策などに関する要望書を決定。政府や与党などに要望活

動を行うとした。

冒頭、山川委員長は新型コロナウイルス感染症の影響で農林水産業や中小企業が大きな打撃を受けているとし、資金繰りに支障を来さないための対策や損失補償の規定の整備の必要性などを求め

るあいさつをした。

協議では、産業経済施策等に関する要望書を原案通り決定。要望書は、第109回評議員会の会長提出議決事項である①地方創生・地方分権改革の推進及び地方税財源の充

実確保②頻発・激甚化する大規模災害等からの復旧・復興対策及び防災・減災対策等のほか、③農業振興対策④林業振興対策⑤水産業振興対策⑥食の安全及び消費者の信頼確保対策⑦中小企業振興対策等⑧資源・エネルギー対策の8つの大項目からなる。

また、委員会では経済産業省中小企業庁長官官房の定光裕樹総務課長から「中小企業・小規模事業者政策の展開」と題する講師説明があった。

会議終了後、山川委員長、岡田晴雄副委員長（行方市議会議長）、山里雅彦副議長（宮古島市議会議長）は要望書を交した。細田健一自民党農林部会長代理、神田裕也同党経済産業部会副部長、八木哲也同党同部会副部長に

対して要望書を手交の上、面談要望を行った。



武田総務大臣（右から3人目）



坂本まち・ひと・しごと創生担当大臣（中央）



佐藤自民党総務会長（中央）

地方分権改革の推進及び地方税財源の充実確保」では令和3年度税制改正について、固定資産税の評価替えの確実実施や自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減措置の更なる延長を行わな

いことなどを強く要望する内容を盛り込んでいる

（全文は本会HPに掲載）。

委員会終了後の要望活動では、武田良太総務大臣、坂本哲志まち・ひと・しごと創生担当大臣、下村博文自民党政務調査会長、佐藤勉同党総務会長、橘慶一郎同党総務部会長に要望書を手交し、面談要望を行った。



細田自民党農林部会長代理、神田裕也同党経済産業部会副部長、八木哲也同党同部会副部長に

対して要望書を手交の上、面談要望を行った。

（左から）山川委員長、岡田晴雄副委員長（行方市議会議長）、山里雅彦副議長（宮古島市議会議長）は要望書を交した。細田健一自民党農林部会長代理、神田裕也同党経済産業部会副部長、八木哲也同党同部会副部長に

る大規模災害等からの復旧・復興対策及び防災・減災対策等のほか、③農業振興対策④林業振興対策⑤水産業振興対策⑥食の安全及び消費者の信頼確保対策⑦中小企業振興対策等⑧資源・エネルギー対策の8つの大項目からなる。

また、委員会では経済産業省中小企業庁長官官房の定光裕樹総務課長から「中小企業・小規模事業者政策の展開」と題する講師説明があった。

会議終了後、山川委員長、岡田晴雄副委員長（行方市議会議長）、山里雅彦副議長（宮古島市議会議長）は要望書を交した。細田健一自民党農林部会長代理、神田裕也同党経済産業部会副部長、八木哲也同党同部会副部長に

対して要望書を手交の上、面談要望を行った。

国と地方 特別委員会 協議の場



岩井国と 国と地方等特別委員長 (千葉市)

と創生担当大臣と地方六団体の意見交換会(7月10日)の各会議の概要について報告。

第2回「協議の場」では野尻会長から、本年度の地方税減収への弾力的な減収補填債および令和3年度における固定資産税の堅持を含む地方税・地方交付税等の一般財源総額の確保、新過疎法の制定にあたる「一部過疎」制度の存続と現行地域の適用継続などを求めた。ほか、自治会・町内会の縮小・解散問題に関する施策の具体化や新型コロナウイルス感染症対策についても要望した。

第3回「協議の場」では、令和3年度税制改正について、▽固定資産税の現行制度堅持や新型コロナウイルス感染症緊急対策としての特例措置の期限到来をもつての確実な終了、令和3年度評価替えの先送りのない確実な実施▽自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減措置の更なる延長を行わないこと―などを求めるとした。

また、▽令和3年度地方財政対策▽地方創生の推進「感染症拡大防止等」「医療提供体制等の強化」等など新型コロナウイルス感染症関連の3項目、台風・集中豪雨・豪雪対策等や地震・津波・火山噴火対策等の充実強化などの防災・減災対策関連、多様な人材の市議会への参画促進についても会長から要望する

とした。また、令和3年度地方財政対策については、地方税・地方交付税等の一般財源総額の充実確保とともに臨時財政対策債の発行縮小を求める

「国と地方の協議の場等に関する経過報告」では、令和2年度第2回「国と地方の協議の場」(10月13日、以下「協議の場」)、地方六団体と総務大臣の意見交換会(同日)、まち・ひと・しごと

協 病院 経営悪化の地域医療機関へ 財政支援要望 自治体病院議連総会



自治体病院議員連盟(会長||細田博之衆議院議員)の総会が11月18日、都内で開催。全国自治体病院経営都市議会協議会から浜崎昭臣会長(天草市議会議長)が出席、要望を行った。



浜崎会長は、▽地域医療の確保や経営基盤の安定化を図るための財政措置▽医師不足・偏在の早期解消▽地域医療構想の推進―の3点について要望。特に「地域医療の確保や経営基盤の安定化を図るための財政措置」では、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れやすい自治体病院はもとより、受け入れていない医療機関においても受診控えなどで経営が悪化していることを



要望陳述する浜崎会長 (天草市)

指摘し、今後も地域医療提供体制が維持できる適切な十分な財政支援を求めた。ほか、総務省、厚生労働省、文部科学省の担当審議官等とも意見交換を行った。

総会に先立ち、浜崎会長は細田自治体病院議員連盟会長、森英介同議連幹事長、奥野信亮同議連幹事、谷公一同議連事務局長(いずれも衆議院議員)に対し「自治体病院経営に関する要望」を手交、要望を行った。

目報

鈴木章司氏(大月市議会議長) 11月22日逝去、59歳。葬儀は28日、市内で執り行われた。喪主は妻の敦子さん。

「アフターコロナ」討論

総務省 「議会活性化シンポ」

総務省主催の「地方議会活性化シンポジウム2020」が11月20日、Web方式で開かれた。「アフターコロナと地方議会」をテーマに地方議員らが意見交換、新型コロナウイルス禍で苦勞しながら議会運営を営んでいる実情や、議会活性化の取り組みなどが報告された。

シンポは基調講演とパネルディスカッションの2本立て。まず穴戸常寿東大院教授が「Society5.0と地方議会の活性化」との演題で講演し、議会活性化のためのデジタル化の意義などについて解説した。

この後、パネルディスカッションに移り、佐々木志津子新潟県見附市議会議員ら4人が、所属議会の新型コロナウイルス対応や、議会活性化の取り組みを紹介しながら、有識者代表の勢一智子西南学院大教授を交えて意見交換した。

新型コロナウイルスへの対応では、各議員が▽議場での飛沫防止策▽議員の議場着席・傍聴人数の各制限▽他県からの視察受け入れの見合わせ―など、一様に取り組んだ対策を紹介し、議会運営の苦勞を共有した。

新型コロナウイルス禍で注目を集めるオンライン開催については、今年6月の定例会で全国初のオンライン常任委員会を開いた福島県磐梯町議会の事例報告があった。

佐々木議員は、旧姓使用の要綱制定や、欠席届け出理由を広げた上、会議規則で明確化した見附市議会の取り組み事例を紹介。また、世代の異なる4人の女性議員がいることで子育てや福祉問題について話し合う機会が増えたことを報告し、女性議員を増やしていくことの意義を強調した。

また、この日のパネルディスカッションには、県、市、町議会を代表して3人の議長が質疑応答に参加。このうち川上幸博出雲市議会議長は①定数削減が議会活性化に与える影響②コロナ禍での市民との対話の取り方③多様な議員選出のための環境づくり―について質問し、佐々木議員との間で活発な意見を交わした。

この日、パネリストとして参加した議員は佐々木議員のほか、中崎和久岩手県葛巻町議会議員、古川綾磐梯町議会議員、吉田栄光福島県議会議員の3人。コーディネーターは只野雅人一橋大院教授が務めた。

連載⑫

甲府市

部会長市紹介



秋の昇仙峡 (写真=甲府市提供)



連続64日間に。この間、切れ目なく議論を重ねた。

兵道議長の話



兵道頭司議長

【市の概要】

- ▽人口 18万7007人 (令和2年11月1日)
- ▽面積 212.47km²
- ▽歴史・沿革 戦国大名武田信虎がつつじが崎に居館を築き、城下町をつくり始めたのが501年前。信虎で基礎が築かれた甲斐の国は、生誕500年を来年迎える信玄の治世で豊かになり、城下町も広がった。江戸時代に將軍綱吉の側近柳沢吉保が城主になり、「是ぞ甲府の花盛り」と賞される繁栄をもたらした。明治22年7月市制施行。

【議会の概要】

- ▽議員定数 32人(現在・男性28人、女性4人)
- ▽前回選挙 平成31年4月21日。立候補40人。投票率43.45%。
- ▽議会トピックス 新型コロナウイルス対応の補正予算や議員報酬減額の審議などのため39日間に及ぶ5月臨時会を開催した。日を置かず6月定例会を開き、議会開会は5月1日から7月3日まで

甲府市は、日本の中央に位置し、南に富士山、北に八ヶ岳、西に南アルプス連峰を仰ぎ見ることが出来る「山の都」です。北部にある国の特別名勝指定の「昇仙峡」は、巨岩・奇石の渓谷美で、令和2年、日本遺産に認定されました。また、来年、生誕500年を迎える武田信玄公ゆかりの武田神社等の史跡や、日本ワイン発祥の地のワイン、甲府鳥もつ煮、郷土料理ほうとうなど、歴史やグルメの豊かな文化も有しています。皆様の御来訪を心よりお待ちしております。

新型コロナウイルスで財政悪化 地方税財源確保求める

意見書・決議 8月～10月

8月から10月に全国の市議会でも可決した意見書・決議のうち、本会に報告のあったものを取りまとめた。件数の多い順に主な内容を紹介する。

新型コロナウイルス影響 地方税財源確保

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書が500件で最多となった。

意見書では、新型コロナウイルス感染症による地方財政に巨額の財政不足が生じていることを指摘。

その上で、令和3年度地方財政対策および地方税制改正に向け、①地方税、地方交付税などの一般財源総額確保、臨財債発行額縮減、償還財源確保②地方交付税の総額確保③地方税の減収補填措

発化・激甚化を受け、「防災・減災、国土強靱化」予算の安定的かつ継続的な確保の必要性を強調。

国への要望事項として、①令和2年度末期限の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の更なる延長と拡

充②地方自治体が国土強靱化地域計画に基づき実施する対策に必要な予算の総額確保③災害復旧・

災害関連予算の確保や補助対象の拡大、配分の際の社会資本整備が遅れている地方への配慮―を挙げた。

⑤固定資産税の見直しの不実施、先の緊急経済対策として講じた特例措置の期限の到来をもつての確実な終了―を求めた。

防災・減災・国土強靱化 対策の継続・拡充

「防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充」は132件。

多くの意見書は、気候変動に伴う自然災害の頻

新型コロナウイルス感染症 対策強化等

「新型コロナウイルス感染症の対策強化等」は意見書93件、決議7件の計100件。

意見書および決議では、①PCR検査等の体制強化、検査機関や医療従事者への支援など更なる検査体制の充実②流行

期に備えた医療・介護従事者への支援充実、マスク等の感染防護に必要な

資材などの国の責任による確保③ワクチンや治療薬の開発、早期供給④保健所の感染対策業務に係

る経費に対する財政措置の充実⑤減収となった医療機関への更なる財政的

支援⑥社会福祉施設等でクラスターが発生した場合も、必要なサービス提

供が可能な介護職員等の応援体制の構築や職員の確保・定着のための継続

的な財政支援⑦中小企業への金融支援対策や各種税の支払い等に関する柔

軟な対応⑧「GOTOキャンペーン」の適切な実施、感染状況と経済への影響を踏まえた制度設

計⑨緊急事態宣言、休業要請で影響を受けた観光

業・飲食業への損失補償⑩学校の臨時休校の影響を受けた子供たちへのICT機器の整備、人的支

援、衛生用品の確保など優先的な環境整備⑪国税や地方税への十分な財政措置―などを要望した。

義務教育費国庫負担 制度の堅持・拡充

「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」は91件。

教育の機会均等と水準の維持・向上に必要な不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率を1/2に還元するよう要望。また、多くの意見書

が併せて少人数学級の推進、令和3年度教育予算拡充、教職員定数の改善などを求めた。

8月から10月に可決した意見書・決議の状況

件名	意見書	決議
○新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保	500	—
○防災・減災・国土強靱化対策の継続・拡充	132	—
○新型コロナウイルス感染症の対策強化等	93	7
○義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充	91	—
○地方自治体のデジタル化の着実な推進	68	—
○少人数学級の実現	60	—
○ドクターヘリの安定・持続的運用への支援強化	48	—
【小計】	968	7
○その他	456	52
【総合計】	1424	59

※「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保」「新型コロナウイルス感染症の対策強化等」「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充」「少人数学級の推進」のうち複数を求める意見書をそれぞれに計上したため、意見書の合計は小計、総合計の件数と一致しない
※件名は代表的なもので、同内容のものも含めている
※意見書・決議の件数が多い順に掲載

お知らせ
旬報12月15日付第2141号は、12月25日付2141・2142号の合併号として発行します。